

2012年6月7日

滋賀県知事
嘉田 由紀子 様

大飯原発再稼働容認を改め、絶対安全をめざすことを要請する

日本科学者会議滋賀支部幹事会

代表幹事 小島 彬
同 西山 勝夫
同 畑 明郎

日本科学者会議滋賀支部は、貴職が、県民の安全・健康・暮らしを守る責任を果たすため、全国に先駆けて、滋賀県地域防災計画(原子力災害対策編)を見直し、SPEEDI の活用が許されない下で、独自にシミュレーションを行い、福井県内で福島第一原発と同程度の事故が起これば、県民の安全・健康・暮らしに堪えがたい重大な影響を及ぼすことを明らかにし、福井原発の再稼働が認められない根拠を示したことに敬意を表してきた。また、貴職は、原発について「安全性と社会的合意を抜きに再稼働はするべきではない」、「絶対安全というところが担保でき、しかもそれが社会的に合意できるという手続き抜きに安易に稼働するべきではない」と表明されてきた。日本科学者会議滋賀支部はこの姿勢を肯定するとともに、今後、後退したり弱められたりすることのないように貴職に要請してきた。

ところが貴職は、5月30日開催の関西広域連合において、政府に対し「暫定的な安全判断であることを前提に、限定的なものとして判断をされるよう強く求める」などとする声明を公表し、これを機に一転して再稼働を容認する姿勢を示した。しかし、現状は、貴職が表明した「絶対安全というところが担保できる状況とは程遠い。滋賀県は、5月16～23日に自らが実施したアンケートについて「大飯原発の再稼働については、『条件が整うまで再稼働すべきではない』が43.8%で最も多く、次いで『今後も再稼働すべきではない』(36.8%)」となっており、その理由としては『福島原発事故を教訓とした安全対策がとられていないから』が最も多くなっています」という結果を明らかにしている。このような県民大多数の声を、貴職の大飯原発再稼働容認は裏切るものと言わざるを得ない。

日本科学者会議滋賀支部は、畑明郎を長とする原水爆禁止2012年世界大会・科学者集会実行委員会を設立し、「原水爆禁止2012年世界大会・科学者集会 非核の世界をめざして～核兵器廃絶と原子力発電からの撤退～」というテーマで8月1日に大津市勤労福祉センターで開催する取り組みを始めた。実行委員会は「そもそも原発は稼働することで、大量の放射性廃棄物を産出しつづけている。無害化するまで何万年もかかる放射性廃棄物を子孫に残した状態で人類の幸福などありえず、原発もまた核兵器と同様に、人類の生存を危くしている。核兵器廃絶と原発廃棄の運動を結合させていくことが、核拡散防止条約(NPT)体制の矛盾をつき、非核の世界をめざす人類の課題を実現する唯一の道である」と訴えている。

さらに、5月26、27日に東京で開催された日本科学者会議第43回定期大会では、「原発のない社会を実現するために国民的共同を進めよう」という決議を採択した。同決議は「日本で過酷な原発事故を二度と繰り返してはならない」「現代の原発は致命的な欠陥をもつ技術であり、その使用を断念すべきである」とし、「政府に原発の廃止をただちに決断させるために、国民的共同を進めよう」と呼びかけている。

日本科学者会議滋賀支部は、貴職が、県民大多数との共同により、「絶対安全というところが担保できる」方向を堅持されるよう重ねて要請する。

以上